

厚生労働科学研究

(政策科学推進研究事業)

確定拠出年金制度の運用実態
に関する調査研究

平成 15 年度研究報告書

平成 16 年 3 月

主任研究者 田村 正雄

目 次

I. 総括研究報告	
確定拠出年金制度の運用実態に関する調査研究	3
田村正雄	
（資料）確定拠出年金実態アンケート調査票	9
II. 分担研究報告	
確定拠出年金制度の導入・運用実態に関するアンケート調査結果分析	33
石田成則	
はじめに	33
1 企業調査	34
（1）確定拠出年金の導入理由等について	36
（2）他の退職給付の状況について	37
（3）掛金の状況について	39
（4）運営管理機関について	41
（5）投資教育について	42
（6）手数料について	46
（7）運用商品について	46
2 企業型加入者調査	50
（1）加入状況について	50
（2）投資教育の状況と従業員による評価	51
（3）運営管理機関について	55
（4）掛金、運用状況について	58
3 投資教育のあり方を中心とした考察結果	62
（1）全般的考察	62
（2）統計解析手法とその問題	64
（3）運用方法・商品の理解度の決定要因	68
（4）運用商品の決定要因	71
（5）分析結果の纏め	76
〔自由記入（企業調査）〕	77
〔自由記入（企業型個人調査）〕	96

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

総括研究報告書

確定拠出年金制度の運用実態に関する調査研究

主任研究者 田村 正雄 社団法人生活福祉研究機構理事

研究要旨

確定拠出年金制度においては、加入者が各種の投資リスクを十分理解した上で運用できるように継続的に適切な情報提供、投資教育が行われることが重要とされている。しかし、事業主の責務とされている投資教育は、実際に行われている内容、頻度等において、各事業主あるいは委託を受けた運営管理機関に格差がある。また、実際の加入者の運用状況について、加入者が実際にどのような運用商品を選択しているか、また、どのように運用商品を変更しているかのデータを得る必要性があり、本調査では昨年度に引き続いて、企業のDC担当者および企業型加入者に対してアンケート調査を行った。そして、統計的な解析結果と企業型加入者の制度や運用に関する理解度に影響する要因を明示し、今後の政策提言のための準備とした。

前年度の結果からは投資教育・資産運用・関連会社業務等に関わるいくつかの問題点も明らかとなっており、それらを踏まえてさらに実態の把握を深めていくために、前年度回答企業に対して「加入者状況」「継続教育」「運用商品の変更状況」「運用関連運営管理機関、資産管理機関の評価」等についての追跡調査を行い、時系列的な変化の状況を把握するとともに、内容分析を行った。

分担研究者

石田 成則：山口大学経済学部教授

A. 研究目的

確定拠出年金は、従来の確定給付年金とは基本的に異なる制度内容・運営方法

がとられていることから、制度の定着と適正な運営を早急に実現していくには、新たな見地からの基礎的な調査研究が必要である。

本調査研究は、運営管理機関サイドからではなく、加入者サイド・実施企業サイドからの制度運営への取り組みの実態を把握するためのものであり、わが国では確定拠出年金制度に関する初めての本格的な調査研究となるものである。

わが国では、国民が投資に慣れていないといわれており、どのような投資教育が行われているか、また、それによりどのような投資行動をとっているかを調査し、何が投資行動を決定させているかを研究することには、緊急の課題となっている。また、各企業等で実施されている投資教育の評価を分析・研究することにより、今後の加入者の年金資産の円滑な形成に資することが可能となる。

B. 研究方法

アンケート調査の趣旨は、確定拠出年金の導入実態を把握することであり、導入された年金プランの概要、投資教育や資産運用等の状況のほか、実務面に関する意見や要望などについて、実情把握を行うこととした。そのため、委員会を組織して作成した調査票を、企業型年金加入者について、実施企業 290 社を対象に、1,200 名に配布した。

調査項目は多岐にわたるが、その項目の概略は以下の通りである。

<企業調査>

①企業の概要、②導入の目的、導入までの準備状況、③他の退職給付の状況、④従業員への加入・掛金・給付の状況、⑤運営管理機関の状況、⑥投資教育の状況、⑦各種手数料の状況、⑧実施企業としての意見・要望及びその理由

<個人（加入者）調査>

①加入者の状況、②投資教育の状況と評価、③運用や記録管理に関する会社業務の評価、④資産運用の具体的な状況、⑤加入者としての意見・要望

なお、今回の実態調査では、回収率がやや低く、欠損値も多い。結果的に、回答者グループと無回答者グループの属性に偏りが生じるなど、サンプルの母集団代表性にやや問題がある。そのため、アンケート分析結果に基づく政策提言には、慎重を期さなければならない。またとくに、資産残高などの質問項目については回答率が低く、アンケートの設問自体にも課題、改善の余地がある。

本調査では、個人調査を中心に、投資教育の理解度や満足度を、名義尺度や順位尺度で質問しているため、こうした質的変数を取り扱うのに適した、クロス集計とプロビット手法により統計的処理を行った。

(倫理面への配慮)

本調査研究は、あらかじめ調査対象となる事業所の事業主および加入者に対し当該調査研究の目的・趣旨を説明し、その結果について公表する旨理解して

いただいた上で実施するものであり、調査・研究の過程における基礎資料に関しプライバシーの侵害にあたる懸念はない。

C. 研究結果

回答数は、企業 151 社（回収率 33.2%）、個人 327 人（27.3%）であった。回答結果からは以下のようなことが把握できた。

1) まず、確定拠出年金導入前と導入後の投資教育について、その実施機関を比較すると、導入前教育については、「運営管理機関」83%が「自社」48%を上回っているが、導入後（新入社員）教育については、逆に「自社」66%が「運営管理機関」32%を上回っている。また、継続教育の実施主体は、「自社」38%、「運営管理機関」46%であり、大差はない（複数回答）。これを昨年度調査と比較すると、導入前教育について、「自社」の割合が低下し、「運営管理機関」の割合が急増している。これまでの投資教育に関する運営管理機関の経験・実績を、企業が積極的に利用していこうとする意向の表れと考えられる。

2) 投資教育効果の把握状況については、「把握している」23%、「今後把握する予定である」35%であるのに対して、「把握する予定はない」37%となっており、昨年度調査とほぼ同様な結果が出ている。これには、投資教育効果の把握が困難であることや、投資教育に関するガイドラインが作成されていないこと、等の理由が考えられる。一方、「把握している」企業群では、圧倒的に確定拠出年金の退職給付に占める割合が高い。今後の動向として、確定拠出年金の退職給付に占める割合が高い企業では、投資教育効果の把握とそのフィードバック体制の構築が促進される可能性がある。

3) さらに、「把握している」企業群では、平均掛金額も高く、またリスクをとった運用商品構成になっていることも判明した。投資教育の内容にも依るが、投資教育を充実させるとともに、その成果を把握する体制を確立していることが、加入従業員の積極的投資行動に結びつくことも考えられる。

4) 今年度調査で初めて、事業主の投資教育への取組み姿勢を設問した。選択肢のうち「最低限度は行うべき」「事業主の責務」とする回答が多い反面、「費用対効果を重視して検討する」や「労使の対話として積極的に取り組む」とする回答は少数にとどまった。こうした回答企業毎の運用残高割合を比較すると、前2者では保守的な投資行動がとられており、逆に「労使の対話として積極的に取り組む」とした企業群では、リスクをとった投資行動となっていた。前2者では投資教育が徹底し、分散投資が行われていると考えることもできるが、逆に投資教育に積極的に取り組んでいる企業では、投資リスクの理解がすすみ、そのうえでリスク・リターンを勘案して、積極的投資行動・運用商品選択が行われているとも考えられる。今後更に分析を深耕させ、事業主の投資教育と加

入者の選択する運用残高割合の関係を明示していきたい。

5) 企業型加入者に関する調査を、昨年度調査と比較すると、まず投資教育の全ての内容、「制度内容」「資産運用方法」そして「運用商品」について、確実に理解度は上昇している。コールセンターの利用割合については1割から2割に、ウェブ・サイトの利用割合については5割から6割に、各々昨年度から上昇している。ただ後者の利用状況については、年齢別の格差が大きく、一律に利用が活発化したとはいえない面もある。

6) 同じく、企業型加入者調査において、年収毎の掛金月額や運用残高割合を整理した。まず、掛金月額を年収別に比較すると、概ね年収に応じて掛金月額は上昇している。一方、年収毎の運用残高割合については、明確な関連性はみられない。今後の調査では、年収以外にも投資経験などの質的変数を加えることで、こうした関連を明示したい。

一方、統計解析結果を通じて、ほぼ昨年度と同様の結果が得られた。

説明会の開催回数、時間または投資教育方法の選択など、企業側の働きかけよりも、性別や加入形態（一律加入、希望加入の別）などの個人属性により、運用商品の理解度が決定付けられている。また、確定拠出年金の掛金月額や導入後の退職給付に占める割合も直接的な影響をもっていない。一方で、投資教育の実施機関毎に運用商品に対する理解度が異なることや、ウェブ・サイトの利用経験者はやや理解度が高いこと、等が示された。

さらに、運用商品選択においても、性別や既存の退職給付制度のあり方、そして加入形態などの、従業員の個人属性、企業属性の重要性が示唆された。ただし、個別の運用商品についてみれば、ウェブ・サイト利用状況のほか、掛金月額や退職給付に占める確定拠出年金の割合なども選択行動に影響していると思われる。また、運用商品に関する理解度も、預貯金比率や債券比率を引き下げ一方、株式投資信託比率を引き上げる要因として作用している。

D. 考察

(1) 全般的考察

1) まず、これまでのアンケート調査から、投資教育についてつぎの事実が判明している。

- ・ 運用商品や運用方法に関する理解度を決定する要因が、性別などの個人属性に依存しており、統計的有意である有効な教育方法は明示されていない。また、今回の調査で、投資教育の実施主体別に理解度を整理しても、統計的に有意な格差は見つからない。
- ・ ただし、ウェブ・サイトの利用状況と理解度は相関しており、こうした情報収集方法やその能力が理解度の決め手となりうる。そこで、こう

した利用を高める工夫は有益と考えられる。

- ・ 導入企業側の教育姿勢にはやや消極的な姿勢も散見される。それは、教育効果の把握が本来的に困難なことや、ガイドラインが明示されていないことにもよる。一方で、個別記入事項によれば、各企業で様々な工夫がみられており、それを事例集として体系化する意義は高い。
- ・ 投資教育に積極的に取り組んでいる企業ほど、当該企業の加入者の間で、より多くリスクを保有した投資行動や、分散投資を心掛ける姿勢もみられる。

2) アンケート調査の投資教育に関する自由記入欄からは、つぎのような工夫を拾い上げることができる。

- ・ 一定の基準に基づいた、ないしはプレテストによる、能力別・投資経験別クラスの設置
- ・ 外部教育機関との連携、ないしは投資教育業務のアウトソース化
- ・ 海外赴任者や休職者への情報提供の工夫、さらには加入者の家族への情報提供強化
- ・ 投資教育を単独で行わずに、ライフステージ毎にライフプランニングと連動して実施すること（生活経済学やパーソナルファイナンスへの誘い）等

3) こうした状況のなかで、投資教育事例集を実行力あるものとするために、つぎのような施策・工夫も必要と思われる。

- ・ 受講者による投資教育への評価ポイントを明示するとともに、そうしたリアクションを確実にフィードバックできる体制の構築を促す。
- ・ 情報収集力や別の機会での投資経験などが重要となるので、それに応じた教育方法など、きめ細かい対応を評価する仕組みを作る。
- ・ EラーニングやWEB上のシミュレーションなどの操作性や明瞭性について、基準を設けて、投資信託に関する情報提供と同様な、格付けの仕組みを構築する。また、困ったときの相談窓口のあり方についても一定の基準を設ける。
- ・ 可能であれば、投資教育効果について定性的・定量的な定義を試み、クリアすべき基準・目標を明確化する。

総じて、通常のプロジェクト評価体制と同様な、<plan-do-see>の仕組み作りが必要であり、それを効果的に構築するためのガイドラインになる。

E. 結論

わが国では、米国などに比べ国民が投資に慣れていないといわれており、どのような投資教育が行われているか、また、それによりどのような投資行動を

とっているか、何が投資行動を決定させているかを把握する必要性がある。各企業等で実施されている投資教育の成果を分析・確認することにより、今後の加入者の年金資産の円滑な形成に資することが可能となる。

とくに、過去2年間の調査では、企業の担当者と加入従業員の両者に設問を行っており、両者を摺り合わせることで、投資教育に関する提供者と受け手の齟齬を明示し、問題点を明らかにすることができた。こうした成果を踏まえて、投資教育の充実のために、行政側からマニュアル集やQ&A集が整備されることが望まれる。具体的には、全般的な投資教育成果の把握とそのフィードバック体制の整備や、ウェブ・サイトの利用経験を高める工夫を凝らすこと、等が考えられる。

最後に、確定拠出年金をめぐり労使間の情報交換が活発化されることにより、「非課税限度額の引上げ」、「マッチング拠出」、「脱退一時金のあり方」、「過去の企業年金資産の個人型への移換」そして「加入者対象者の拡大」といった課題が解決される必要がある。本研究では、投資教育を含めた労使間の情報交換が緊密化するための方策も検討しており、また加入者側の制度や運営に関する様々な要望も調査している。こうした要望を整理分析し制度改善に役立てることが、確定拠出年金の適正な普及促進に繋がることを確信している。

確定拠出年金実態アンケート調査 企業調査票

フェイスシート

企業名			
記入者所属		氏名	
業種 (該当する番号に○をお付け下さい)	1 鉱業 2 建設業 3 製造業 4 電気・ガス 5 運輸・通信 6 卸売・小売業 7 金融・保険業 8 不動産業 9 サービス業 10 その他()		
本社所在地	(都道府県)のみ		
規約名			
規約に規程されている事業所数と法人数	事業所数() 法人数()		
出資金額	()千円		
創立年度	西暦()年		
正規従業員数 その他(パート・嘱託等)	()人 ()人	合計()人	
全従業員の年齢階層別内訳	10歳代()人 40歳代()人	20歳代()人 50歳代()人	30歳代()人
厚生年金保険適用者数と全従業員に占める比率	人 % (小数点以下は四捨五入)		
全加入者数	合計()人、うち男子()人 女子()人		
全加入者の年齢階層別内訳	10歳代()人 40歳代()人	20歳代()人 50歳代()人	30歳代()人

※ただし、「自動車小売」「飲食店」等は「6 卸売・小売業」に、「各種整備業」「情報サービス業」「広告業」「医療・社会福祉」「教育」そして「学術・研究団体」等は「9 サービス業」に○をお付け下さい。

I 確定拠出年金の導入の理由、導入までの準備状況などについて、以下の項目にお答え下さい。

問1 承認年月ならびに施行年月を西暦でご記入下さい。

承認年月()年()月

施行年月()年()月

問2 労働組合はありますか。1つ選んで○をお付け下さい。

- 1 ある 2 ない

* 問3 確定拠出年金の導入について、検討開始から労使合意に要した期間を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 6ヶ月以内 2 6ヶ月～1年
3 1年～1年6ヶ月 4 1年6ヶ月～2年
5 2年以上

問4 導入の理由のうち重視したものについて3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 給与、報酬体系の再構築
- 2 福利厚生の実・見直し
- 3 転職時などのポータビリティ(個人別年金資産の移管)の確保
- 4 新規人材確保などに向けた企業の魅力向上
- 5 従業員が自らライフ・プランを考える契機
- 6 従業員の老後生活保障の多様化
- 7 企業の財務体質の改善
- 8 企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消
- 9 従業員、労働組合の要請
- 10 その他

()

問5 運用関連運営管理機関の名称をご記入の上、業態を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

名称()

- | | | |
|----------|----------------|------------|
| 1 「銀行」 | 2 「生命保険会社」 | 3 「損害保険会社」 |
| 4 「証券会社」 | 5 「確定拠出年金専門会社」 | 6 「信用金庫」 |
| 7 「労働金庫」 | 8 「信託会社」 | 9 「その他の法人」 |
| 10 「自社」 | | |

問6 運用関連運営管理機関の選任理由で重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 商品選定における方針、手順、方法の明確さ
 - 2 商品選定におけるバックアップ体制への評価
 - 3 運用商品情報提供の頻度、内容への評価
 - 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
 - 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
 - 6 投資教育などのサポート業務への評価
 - 7 財務基盤が安定していること
 - 8 厚生年金基金、適格退職年金などの幹事会社としての実績
 - 9 その他
- ()

問7 記録関連運営管理業務の実施主体について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 自社で実施 2 業者に委託

問8 記録関連運営管理機関の選任理由のうち重視したものを3つ以内でえらび、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 口座管理システムの信頼性
 - 2 運用指図の取りまとめ等の事務能力への評価
 - 3 コールセンター、ウェブ・サイト等のサービス内容の充実
 - 4 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
 - 5 プランニングなどコンサルティング能力の高さ
 - 6 投資教育等のサポート業務への評価
 - 7 財務基盤が安定していること
 - 8 運用関連運営管理機関と関連する機関であること
 - 9 その他
- ()

問9 資産管理機関の業態を1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 「生命保険会社」 2 「損害保険会社」
3 「信託会社」 4 「農業協同組合連合会」 5 「厚生年金基金」

問10 資産管理機関の選任理由のうち重視したものを3つ以内で選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的に記入下さい。

- 1 資産の保全、商品売買、給付事務等、業務遂行能力に優位性が認められること
- 2 手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること
- 3 従業員情報や口座管理等のセキュリティ体制への評価
- 4 当座貸越などの補足的サービスへの評価
- 5 財務基盤が安定していること
- 6 厚生年金基金、適格退職年金などの幹事会社としての実績
- 7 その他
()

II 確定拠出年金以外の退職給付の状況などについて、以下の項目にお答えください。

問11 現時点で、他の退職給付があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある 2 ない

問12 前問で「ある」と答えられた場合は、該当するすべての他の退職給付の種類を選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的に記入下さい。

- 1 厚生年金基金 2 適格退職年金 3 退職一時金
4 中退金 5 自社年金
6 その他
()

問13 他の退職給付からの資産移換があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある 2 ない

* 問14 前問で「ある」と答えられた場合は、どの退職給付から資産移換したかについて、下の表の「資産移換をした」の欄の該当する退職給付すべての番号に○をお付け下さい。また、確定拠出年金の導入時の原資全体を100として、他の退職給付からの資産移換割合を5単位の数値で記入下さい。なお、退職一時金については分割移換することとされていますが、まだ移換されていない部分も含まれます。

退職給付の種類	資産移換をした	資産移換の割合
1 厚生年金基金		()
2 適格退職基金		()
3 退職一時金		()
4 新規原資		()
原資全体		100

問15 確定拠出年金導入パターンを1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 新規に導入する
- 2 既存の退職一時金、企業年金に上乗せする
- 3 従来の制度を廃止・凍結、または一部減額して、新たに導入ないしは移行する
- 4 変化なし

問16 導入後に廃止・凍結、一部減額する退職給付に○をお付け下さい。

退職給付の種類	導入にあたって廃止・凍結	導入にあたって一部減額
1 厚生年金基金		
2 適格退職年金		
3 退職一時金		
4 その他		

* 問17 導入前・導入後の退職給付の種類と、定年時点の各給付(一時金換算額)の割合を、下の表にご記入下さい。なお、退職給付全体を100として下さい。また、割合は5単位の数値とし、該当する退職給付がないケースでは0をご記入下さい。

退職給付の種類	導入前の割合	導入後の割合
1 確定拠出年金	()	()
2 厚生年金基金	()	()
3 適格退職年金	()	()
4 退職一時金	()	()
5 その他 ()	()	()
退職給付全体	100	100

問18 確定拠出年金の導入に際して、選択制度を設けていますか。

- 1 設けた
- 2 設けない

Ⅲ 従業員の加入、掛金、給付の状況などについて、以下の項目にお答えください。

問19 加入者資格を設けている場合は、その要件は以下のどれですか。該当するすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 職種要件
- 2 勤続年数要件
- 3 年齢要件
- 4 希望による加入
- 5 要件は設けていない

問20 確定拠出年金導入時の対象者について1つ選び、番号に○をお付け下さい。なお、導入時の特例として条件を設けていることから「対象者を限定」を選ばれた場合は()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 新入社員のみのみ 2 全社員
3 対象者を限定()

問21 掛金額の算定方法について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 定額 2 定率
3 定額と定率の併用 4 ポイント制

問22 掛金額の状況について、次の項目すべてに数値をご記入下さい。

- 1 上限金額()円/月
2 下限金額()円/月
3 掛金額が上限額に達している加入者数()人
4 掛金額が上限額に達している加入者比率()人(少数点以下は四捨五入)
5 全加入者平均掛金額()円/月

問23 望ましい拠出限度額はどのくらいと思われますか。1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 1万円未満 2 1万円以上2万円未満
3 2万円以上3万円未満 4 3万円以上4万円未満
5 4万円以上5万円未満 6 5万円以上6万円未満
7 6万円以上7万円未満 8 7万円以上8万円未満
9 8万円以上

問24 確定拠出年金の給付種類・形態について、表中の該当個所に○をご記入下さい。なお、有期年金については、有期期間についてもご記入下さい。

	給付形態	給付種類	有期期間(年)
老齢給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
障害給付	1 一時金のみ 2 年金のみ 3 一時金と年金の併給	1 終身 2 有期	年
死亡一時金	1 一時金のみ		

問25 規約に3年未満の事業主返還の規定があるかどうかについて1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 ある 2 ない

IV 運営管理機関の状況について、以下の項目にお答えください。

問26 運用関連業務に関連して、運用商品に関する加入者への情報提供の方法で、過去1年間の実績で該当するものすべての番号に○をお付け下さい。なお、「資料の配布」と「ビデオ、DVDの配布」については回数を()内にご記入下さい。

- 1 資料の配布()回
- 2 ウェブ・サイト
- 3 コールセンター
- 4 ビデオ、DVDの配布()回
- 5 その他()()回

問27 記録関連業務に関連して、加入者への過去1年間の通知回数を()内にご記入下さい。

()回

問28 運営管理機関に対する加入者からのクレームのうち、「運用商品の選定・提示」「情報提供」「投資教育」などの運用関連業務と、「運用指図の取りまとめ」「記録管理のあり方」などの記録関連業務に関するクレームについて、主な内容をご記入下さい。

運用関連業務:
記録関連業務:

V 投資教育について、以下の項目にお答えください。

問29 確定拠出年金の導入前に実施された投資教育の実施主体について、該当するものすべての番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
- 2 運営管理機関
- 3 投資教育の専門機関
- 4 その他()

* 問30 前問に関連して、投資教育の実施方法別に、採用された項目について該当する表中の個所に○をお付け下さい。

調査項目	採用した
①説明会開催	
②資料配布	
③ウェブ・サイト	
④ビデオ・DVD	
⑤その他 ()	

問31 前問で説明会の開催を採用されている場合、その総回数と従業員一人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 ()回

一人当たりの回数 ()回

問32 確定拠出年金導入後に実施された、新入社員に対する投資教育について、該当する実施主体すべてを選び、番号に○をお付け下さい。

1 自社

2 運営管理機関

3 投資教育の専門機関

4 その他()

問33 同様に、新入社員に対する投資教育の実施方法別に、採用された項目について、該当する表中の個所に○をお付け下さい。

調査項目	採用した
①説明会開催	
②資料配布	
③ウェブ・サイト	
④ビデオ・DVD	
⑤その他 ()	

問34 前問で説明会の開催を採用されている場合、過去1年間の総回数と従業員一人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 ()回

一人当たりの回数 ()回

問35 確定拠出年金の導入後に実施された継続的な投資教育について、該当する実施主体すべてを選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 自社
2 運営管理機関
3 投資教育の専門機関
4 その他()

問36 同様に、継続的な投資教育の実施方法別に、採用された項目について該当する表中の個所に○をお付け下さい。

調査項目	採用した
①説明会開催	
②資料配布	
③ウェブ・サイト	
④ビデオ・DVD	
⑤その他 ()	

問37 前問で説明会の開催を採用されている場合、過去1年間の総回数と従業員一人当たりの回数をご記入下さい。

総回数 ()回
一人当たりの回数 ()回

問38 投資教育を行う際、力点を置いている主なもの2つを選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 加入手続
2 リスクの種類と内容
3 リスクとリターンの関係
4 長期投資の考え方とその効果
5 分散投資の考え方とその効果
6 課税繰延べ効果(税制)
7 その他()

問39 投資教育への取り組みについて、どのように考えられていますか。1つ選び、番号に○をお付け下さい。また、「その他」を選ばれた場合は、()内に内容を具体的にご記入下さい。

- 1 最低限度は行うべきである
2 費用対効果を注視しながら
3 新しい労使対話として積極的に取り組む
4 確定拠出年金を導入した事業主の責務である
5 その他()

問40 投資教育効果の把握状況について1つ選び、番号に○をお付け下さい。

- 1 把握している
2 今後把握する予定である
3 把握する予定はない

問41 社員の退職時に、どのような方法で個人型への移換手続きのやり方について教えていますか。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 対面説明 | 2 問い合わせに答える |
| 3 ペーパーの配布 | 4 特に教えていない |

問42 投資教育を効果的に行うために工夫したことがあれば、具体的にご記入下さい。

VI 確定拠出年金にかかる各手数料について、以下の項目にお答え下さい。

* 問43 運用関連業務に対する手数料について、総額、加入者1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。また、負担者及び掛金の内外の区別は、該当する番号に○をお付け下さい。なお、「負担者」について「事業主と加入者の両方」を選択された場合のみ、()内に加入者の負担割合をご記入下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担がある ケースのみ)
初期費用	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)	1 含む 2 含まない

* 問44 問43と同様に、記録関連業務に対する手数料について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。負担者及び掛金の内外の区別は、該当する番号に○をお付け下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担がある ケースのみ)
初期費用			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者 の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者 の両方 (:)	1 含む 2 含まない

* 問45 問43と同様に、資産管理費用に対する手数料について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字でご記入下さい。算定方法、負担者及び掛金の内外の区別については、該当する番号に○をお付け下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者	掛金の内外の別 (事業主負担がある ケースのみ)
初期費用			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者 の両方 (:)	1 含む 2 含まない
維持管理費用 (月単位)			1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者 の両方 (:)	1 含む 2 含まない

* 問46 問43と同様に、投資教育に要する費用(対外的な費用のみ)について、総額、1人当たりの金額を表中にそれぞれ数字で、さらに算定方法、負担者についてもご記入下さい。

費用項目	総額 (万円)	1人当たり金額 (円)	負担者
導入時の費用	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)
導入後の継続教育に要する費用 (月単位)	万円	円	1 事業主 2 加入者 3 事業主と加入者の両方 (:)

VII 運用商品について、以下の項目にお答え下さい。

問47 現在、加入者に提示している運用商品数をご記入下さい。またそのうち、元本確保型の運用商品数をご記入下さい。

商品総数 ()

うち、元本確保型商品数 ()